

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	障がい者計画推進事業			事業コード	0365
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	高橋 義昭	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	理解と交流の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 10年度～)					
事務事業の概要	盛岡市障がい者福祉計画で定めた各種事業を推進し、障がい者福祉計画の基本理念や目標の実現を図る。					
根拠法令等	障害者基本法, 障害者自立支援法, 盛岡市障がい者福祉計画, 盛岡市障がい福祉実施計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
障がい者福祉施策を推進する具体策の一つとして、平成10年に盛岡市障害者計画が策定されたことを契機に、計画の啓発活動として障がい者等疑似体験用品を購入し、研修等で活用している。また、平成15年度には市のホームページでバリアフリーマップを公開した。平成17年度には盛岡市障害者福祉計画(10か年計画)を策定し、平成20年度に中間見直しを行い、引き続き事業を進めている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成15年12月議会、平成22年3月議会で市職員の疑似(ハンディキャップ)体験についての質問があった。また、計画策定時、市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会において、関係者から出された要望や課題については、計画への反映と結果の報告に努めるよう意見があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成18年に障害者自立支援法が施行され、障がい者の地域移行や就労等社会参加事業が進められてきたが、平成21年の総選挙以降、障害者自立支援法に替わる障害者総合福祉法(仮称)の検討が始まった。また、障害者基本法の見直しも進められている。障がい者福祉支援の当面の措置として利用者負担の一部見直し等が行われたが、今後も当面の制度運用の変更や新制度への動きなどを注視しながら施策を進めていかなければならない。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民 市職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口 B. 職員数 C.	単位 人 単位 人 単位 人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・疑似体験研修の実施 ・バリアフリーマップの公開等ホームページによる情報の提供 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・出前講座への講師派遣 ・疑似体験研修の実施 ・バリアフリーマップの公開等ホームページによる情報の提供	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 出前講座受講者数 B. 疑似体験体験者数 C.	単位 人 単位 人 単位 人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	A:出前講座・疑似体験を実施することにより障がいや障がい者への理解を深める。 B:市職員への疑似体験を実施することにより、障がいや障がい者への理解を深めるとともに、障がい者の視点に立った施策の推進に役立てる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 受講者数/市民*100 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 B. 延べ疑似体験職員数/職員数*100 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 % 単位 % 単位 %
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	理解と交流が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「障がい者に対する市民の理解が進んだ」と答えた市民の割合(単位:%) 障がい者アンケート調査「障がい者に対する市民の理解が進んだ」と答えた割合(単位:%)	単位 %

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	2457	297267	297267	297267	298148	298148	年度
対象 指標B	職員数	人	2380	2380	2380	2380	2332	2332	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	出前講座受講者数	人	55	194	200	0	200	200	年度
活動 指標B	疑似体験体験者数	人	0	53	50	92	100	100	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	受講者数/市民*100	%	2.2	0.07	0.07	0	0.1	0.1	年度
成果 指標B	延べ疑似体験職員数/職員数*100	%	13.9	16.1	18.2	22.1	26.3	30.5	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	736	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円				0	0	0	*****
	⑤県	千円	736			0	0	0	*****
	⑥地方債	千円				0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	736	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	200	120	120	114	120	120	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	480	480	456	480	480	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,536	480	480	456	480	480	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:受講者を拡大し, 障がいや障がい者についての理解を促進する。		
	効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない
理由: 零予算事業。ただし, バリアフリーマップの更新時や内容等により事業費が必要となる。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 講座の準備, 実施やデータ更新に伴う業務時間については削減できない。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/ 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること 広く市民に出前講座を周知し, 障がい者福祉計画や障害福祉サービス, 障がいや障がい者について, 受講を通して理解を深めていく。 併せて, 職員に対して疑似体験や障がいのある方への対応のしかた等の研修を拡大していく。
	②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果	(2)全体総括(振り返り, 反省点)
	① 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり : ② 効率性 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	計画推進のための毎年度の進行管理の方法について, 再検討を行う。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
方向付けの理由と改革改善の内容 平成23年度に第3期の実施計画を策定することとされており, 計画推進についての方策について再度検討する。		